







学位審査結果報告書

学位申請者名	貫田理紗	学生番号	27089006	専攻名	観光学専攻
論文題目	農的関係人口による持続可能な地域づくりに関する研究 —多様な担い手の地域への関与プロセスと効果の把握—				
論文審査及び最終試験の成績（表記は合格又は不合格とする。）	合格				
審査委員会					
主査 大浦 由美			委員 藤田 武弘		
委員 関司直也			委員 吉田 道代		
委員 八島 雄士			委員		
※自署する場合は押印省略可。					
[論文審査の結果の要旨]					
<p>本論文は、本格的な人口減社会を迎える日本において、持続可能な農村地域づくりのあり方を考える上で重要な「多様な担い手像」について、近年注目される関係人口概念を用いて整理し、特に農村の根幹を成す農的領域（農業、農業を通じた地域資源管理、農村コミュニティ、農村文化等）の担い手（以下、農村の担い手）が、農的関係人口および新規就農者等として主体形成されるプロセスについて、事例調査を通じて明らかにすることを目的としている。</p> <p>従来、「農村の担い手」といえば、土着の住民や地縁・血縁関係を有する者として捉えられてきたが、高齢化や人口減少の急激な進行により、都市部からの移住者など外部からの人材獲得が模索されるようになった。さらに、日本全体で人口減少が進行する現在においては、従来のような、その土地に居住する者が担い手としての役割を果たすという枠組みから、その土地に居住せずとも地域に関心を持ち、多様に関わる者、すなわち「関係人口」をも地域の担い手として位置づけ、多様な外部人材を含む地域づくりのあり方を構想することが必要とされるようになった。</p> <p>著者は、主として農業経済学分野における農村の担い手論や都市農村交流、関係人口に関する先行研究のレビューを通じ、関係人口概念の登場によって農村の担い手の裾野が広がる一方で、関与の仕方が多様であるために地域側からみた際の存在意義が等閑視される懸念があることを示した。とりわけ、農業や農業を通じた地域資源管理の側面からは土地や地域に根差した農業労働</p>					

の担い手の確保が一定数必要であるが、農的関係人口がそれらをどの程度補完できるのかについては実証されていないことが確認された。さらに、農村に関わる視点や目的の違いから関係人口の類型化を試みる研究からは、関係人口として主に都市域から農村に関心を持って関与しようとする人々の他に、当該地域出身の子・孫世帯や転出者など、いわゆる縁故のある者が、実態として含まれていることが確認された。しかしながらこれらの人々がどのようにして農的関係人口や農村の担い手として主体形成しうるのかについては明らかになっていない。

これらを踏まえ、本研究では、農村の担い手が主体形成されるプロセスを明らかにすることを目的として、(1) 農的関係人口の地域への貢献度、特に農作業労働力の可視化(第3章)、(2) 農的関係人口から新規就農者として主体形成されるプロセスの解明(第3章)、(3) 他出者が農的関係人口や農村の担い手として主体形成されるプロセスの解明(第4章)の3点を研究課題として設定した。

これらの研究は主に3つの事例調査によって行われた。研究課題1については、長野県飯田市の農村ワーキングホリデー(以下、農村WH)の取組を対象とし、リピーター参加者を「農的関係人口(縁故のない者)」と位置づけ、受け入れている農家(以下、受入農家)を対象に郵送方式のアンケート調査を実施し、リピーター参加者の労働力としての貢献度を明らかにした。また、経営規模によって対象者を抽出し、量的調査を補完する質的調査(ヒアリング)を行った。研究課題2については、同じく長野県飯田市の農村WHの取組を対象に、受入農家および農村WH参加経験を持つ新規就農者(縁故のないIターン者)に対する郵送式アンケート調査を実施し、彼らが農的関係人口から新規就農者として主体形成されるプロセスを分析した。なお、受入農家と一部の後継者に対してはヒアリング調査を実施し、より詳細な実態を分析した。研究課題3については、Uターン促進に力をいれている島根県内の5町村を対象に実施されたアンケート調査の結果を用いてUターン者の他出前の経験要素の把握とともに、15名に対して半構造化インタビュー調査を行い、Uターン過程の把握およびUターン後の地域との関わりを分析し、他出者が還流するプロセスおよび農村の担い手として主体形成されるプロセスの一端を明らかにした。

その結果、農村WHが特に繁忙期の農業労働力の補完として大きな役割を担っていること、その意味で、WHリピーター参加者は移住には至らないが農的関係人口として農村の担い手としての役割の一端を果たしていることが実証された。次に農村WHが新規就農者の主体形成に果たした役割として、第一に、参加者に農業だけでなく暮らしぶりを体感させることで移住のきっかけを与えること、第二に、受入農家等を通じて得た地域との関わりが、有形・無形の資源の確保につながり移住の基盤を整える手助けになること、第三に、自身の農村WHの経験を通じて外部人材の活用や地域との関わりを積極的に捉えるようになることが明らかになった。すなわち、縁故のないIターン者の入口として農村WHは優れた仕組みであることが示された。

他方、縁故のある者(他出者、Uターン者)については、他出前の地域に関する経験要素(町内会活動、祭り、学校行事など)の蓄積が高い群ほど、他出意向が低い傾向にある。また、他出後

にも地域の人と連絡を取り合うなど、密度の濃い関わりを継続している傾向もみられた。さらに Uターンに至る経緯として①他出前の出身地での自然体験や地域行事の経験および地域住民との関係性の構築、②出身地の魅力の発見・認識、③自発的・多発的要因による Uターンの検討、という3つの要素が存在することが示唆された。また、Uターン者は他出前の地域住民との関係性を活かして Uターン後の地域活動に関わっていることなど Iターン者とは異なるプロセスを有することが確認された。

以上の結果を通じ、本論文は、農的関係人口を農村の担い手として位置づけることの有用性を示すとともに、縁故のない者にとっては、農村 WH などの体験的活動が移住や就農の入口として有用であることが示された。また、縁故のある者（他出者）が関係人口の役割を果たすことを促すためには、他出前の経験要素の蓄積を高めるような地域活動の価値を見直す必要があることが示唆された。

[最終試験の結果の要旨]

実施日時：2024年2月1日（木）10時00分～12時00分

実施場所：西4号館学部長室

最終試験では、申請者および審査委員5名が出席し、博士学位論文の内容に関する審査員からのコメント並びに質疑応答が行われた。これに基づき、審査委員会では以下のように評価した。

本論文は、人口減社会における「持続可能な農村地域づくりのあり方」の検討を射程に、近年注目されている農的関係人口を農村の新たな担い手のひとつの形態として、また新規就農者等として主体形成し得る存在として捉え、(1)「多様な担い手像」の明確化、(2)農的関係人口の農作業の担い手としての効果（労働力量）の可視化、(3)農村の担い手として主体形成されるプロセスを明らかにすることを試みている。農業ないし農村の担い手論そのものについては、農業経済学領域を中心に豊富な研究蓄積がみられるものの、「関係人口」については、そもそも政策概念として広がったという経緯もあり、特に「農的関係人口」やその質的内容に関する研究は極めて少ない状況にある。こうしたなかで、本論文はアンケートやヒアリング調査によって得られた一次資料を用いて分析している点で価値ある論文と評価できる。また、都市農村交流や外部人材の活用に関する先行研究のレビューを踏まえた上で関係人口と地域づくりに関連する研究を整理し、定住に限らない都市地域と農山漁村地域との人々の多彩なかかわり方を関係人口として捉え、地域づくりに戦略的に活用していくことの今日的意義を導出する一方で、「農的関係人口」の場合には、農業を通じた農地等の地域資源の維持管理など、土地や地域に根差した担い手の確保が一定数必要となるという農村の特徴から、関係人口から就農や移住へステップアップする仕組みの重要性を指摘するなど、関係人口概念の精緻化にも貢献している。さらに、農村 WH のリピーター参加者の労働力の可視化によって、彼らが移住に至らなくとも「農的関係人口」として地域農業

の担い手の一部になっていることを実証した点、および農的関係人口になりうる者として、農村WHを事例とする都市農村交流参加者やUターン者など「縁故のない者」とともに、従来の都市農村交流や外部人材活用の議論から抜け落ちることの多かった「縁故のある者（他出者）」をも位置づけ、包括的に分析しようとする研究フレームワークとなっている点において、新規性および独自性も認められる。なお中山間地域においては、近年、Uターンの促進にも力を入れる傾向にあるが、Uターンに至る過程や他出後の地域との接点等の実態について十分明らかになっていない点が指摘されている。本研究を通じて、他出者の農村への還流や担い手として主体形成されるプロセスの一端が明らかにされたことは、地方自治体の効果的な政策立案にも有益であり、社会的意義も大きいといえる。

観光学研究においても、外部人材の関与による観光まちづくりや観光と移住、観光と関係人口との関連等を明らかにする研究がみられつつあるが、その蓄積はまだ浅い状況にある。農村の地域資源や祭りなどの伝統文化が観光資源の源泉ともなっていることを鑑みれば、農業・農村の担い手不足は、将来的な観光資源の劣化や喪失だけでなく、グリーンツーリズムや着地型観光の担い手の喪失にも繋がる問題である。その意味で、観光学研究においても「農的関係人口」は重要な論点であり、本研究はその基本的な視座を与えるものとして貢献していると評価する。

一方で、論文審査の結果および最終試験における質疑応答の結果を踏まえ、以下の点について修正を求めることとなった。第一に、質疑応答では適切な説明がなされたが、本文において研究のフレームワークに関する記述に曖昧さがあり、「問い（研究課題）」と「答え（結論）」との対応関係が読み取りにくい。また、研究手法や事例の選定理由、位置づけに関する記述が不足しており、妥当性の判断が困難である。これらの点が明確になるように構成や文章を改善する必要がある。第二に、農業・農村を取り巻く情勢の変化や、事例として取り上げた地域の社会経済構造の現状や変化等、本研究の背景に関する記述が不十分であるため、追記する必要がある。特に農業や農業従事者数の変化、農業労働に従事する労働者の現状などについても説明し、本研究の対象とする「農的関係人口」や「農村の担い手」を明確化する必要がある。第三に、結論において、事例調査の結果を、先行研究に照らしてどのような成果であったかを十分に論じているとはいえないため、加筆が求められる。第四に、観光学研究における本研究の貢献について、もう少し言及する必要がある。その他、これらの修正を要旨にも反映すること、また、英文要旨の訳語（特に関係人口）について、もう少し吟味すること、用語や年号の統一を図ることなどが指摘された。

以上の指摘事項に対し、期日までに修正論文および指摘事項に対する対応表の提出がなされ、適切な修正が行われたことが確認されれば「合格」とすることになった。

再提出された論文について、メールによる審議の結果、指摘事項に対して概ね修正されたことは確認されたものの、特に第二および第三の指摘事項に関わって不十分な点がみられたため、再度の修正を要請した。再々提出された論文については、各事例研究の意義の明確化や、それぞれの関連性のわかりやすい提示、残された課題の考察などに課題を残すものの、指摘事項に対して

は一定の水準まで改善されたことが確認された。

よって、これらの結果を総合的に判断し、本論文を博士学位論文として「合格」と判定する。